

○ 「補装具費支給事務取扱指針について」の制定について（平成30年3月23日障発0323第31号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

別紙「補装具費支給事務取扱指針」新旧対照表（傍線の部分は改正部分）

改正（案）	現行
<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">補装具費支給事務取扱指針</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 具体的事項</p> <p>1 補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準の運用について</p> <p>（1）購入等に要する費用の額及び消費税の取扱い等について</p> <p>補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成18年厚生労働省告示第528号。以下「告示」という。）の別表に定める価格は、別表の主材料、工作法又は基本構造、付属品等によった場合における上限の価格として定められているものであり、支給決定に当たっては、各種目における型式等の機能の相違及び特性等を勘案のうえ、画一的な額の決定を行うことのないよう留意する必要があること。</p> <p>なお、消費税法施行令第14条の4の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理を定める件（平成3年厚生省告示第130号）に基づいて消費税が課税されない物品に係る補装具費の支給については、補装具業者が材料仕入時に負担した消費税相当分を考慮し、別表の価格の100分の<u>106</u>に相当する額をもって、購入、借受け又は修理（以下「購入等」という。）に要する費用の額の上限としているものである。</p> <p>また、消費税が課税される物品に係る補装具費の支給については、別表の価格の100分の<u>110</u>に相当する額をもって、購入等に要する費用の額の上限としているものである。</p> <p>（2）～（9） （略）</p>	<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">補装具費支給事務取扱指針</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 具体的事項</p> <p>1 補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準の運用について</p> <p>（1）購入等に要する費用の額及び消費税の取扱い等について</p> <p>補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成18年厚生労働省告示第528号。以下「告示」という。）の別表に定める価格は、別表の主材料、工作法又は基本構造、付属品等によった場合における上限の価格として定められているものであり、支給決定に当たっては、各種目における型式等の機能の相違及び特性等を勘案のうえ、画一的な額の決定を行うことのないよう留意する必要があること。</p> <p>なお、消費税法施行令第14条の4の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理を定める件（平成3年厚生省告示第130号）に基づいて消費税が課税されない物品に係る補装具費の支給については、補装具業者が材料仕入時に負担した消費税相当分を考慮し、別表の価格の100分の<u>104.8</u>に相当する額をもって、購入、借受け又は修理（以下「購入等」という。）に要する費用の額の上限としているものである。</p> <p>また、消費税が課税される物品に係る補装具費の支給については、別表の価格の100分の<u>108</u>に相当する額をもって、購入等に要する費用の額の上限としているものである。</p> <p>（2）～（9） （略）</p>

2 ～ 6 （略）

2 ～ 6 （略）